

## 年頭挨拶

(財)漁場油濁被害救済基金  
理事長 服部 郁弘

2009年の幕開けを迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃、本基金の運営に当たりましては、拠出団体をはじめ国、都道府県のご支援、関係機関のご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

昨年は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界の金融経済の混迷等、社会を揺るがす激変の年でありましたが、いまなお、先行き不透明であります。

漁業界においても燃油価格が大幅に高騰し、また関連する資材も値上がりし、出漁しても採算がとれず休漁を余儀なくされる等漁業経営存続の危機でありました。このため、漁業者救済措置を求め、業界初めての全国一斉休漁を実施するとともに「危機突破全国漁民大会」を開催し、国に対して支援を強く要請した結果、一定の補填財源を確保することができました。現在、燃油価格も落ち着いてはきたものの、今後は漁船の省エネルギー化および経営のグループ化をはかることによる効率的漁業経営を通じて、更なる構造改革に取り組み、水産物の安定供給に努めていく体制づくりが求められているところであります。

さて、昨年は、正月早々(1月1日)に北海道利尻富士町において外国船舶(無国籍)が時化のため沿岸に避難した時に座礁事故が発生しました。放置すると波浪により船底に穴が空き、船内に残った燃料(A重油)やビルジが漁場に流出するおそれがあり、油抜き作業を実施しました。また、地元の漁業者が防除作業を行い、かつ船舶の撤去作業も地元自治体で行いました。原因者は判明していたものの船主が責任ある油流出措置をとらなかったため、この事故は当基金の特定防除事業の対象となりました。

このように、最近では、当基金の原因者不明の油濁事故実績が年々減少傾向にあるものの、日本の沿岸海域を航行する外国船舶の座礁事故は減少しておりません。海上保安庁の統計によりまして、平成19年の海洋汚染の発生確認件数は、油濁事故302件、そのうち原因者不明は56件となっており、ここ数年では確認件数は増加傾向となっております。

当基金は、油濁事故に対する救済事業のほか、油濁被害対策のための講習会の開催、防除技術の普及、漁業影響情報図の作成などにも取り組んでおります。特に日本財団の助成を得ながら、油の大事故に備え、漁業者自らができるだけ機械化した、しかも安全で効率的な油の回収方法についての研究開発も行ってしております。今後とも、事業の充実をはかり、更なる推進に努めて参りたいと存じます。

結びに全国各地でご活躍の漁業者をはじめ関係機関の皆様方の一層のご繁栄とご健勝を祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。